

2013年3月期 決算 IR 説明会(2013/5/9 開催) 質疑応答内容

Q: エネルギー・金属セグメントの 14/3 期当期純利益見通しについて、前期比横ばいの理由を教えてください。

A: 前期に持分法損失を認識したブラジル・バイオエタノール生産会社が持分法適用除外となったこと、ならびに、前期生産がストップしていた一部の石油・ガス権益の生産再開により、収益改善を見込む。一方で、前期に社内法人税を計上した影響もあり、結果的に今期見通しは、前期比横ばいとみている。

Q: 14/3 期見通しの市況前提が、足元の市況水準から少し高めのような印象を受けるが、今期見通しについて下振れ懸念があるのか教えてください。

A: 足元の市況を踏まえると、今期業績見通しの前提価格はやや高めとなっているが、ヘッジをかけており、市況の下振れについて一定の抵抗力をもっている。

Q: 14/3 末見通しの自己資本は、国際会計基準(IFRS)を導入することで日本基準(参考数値)から 350 億円増加する見込みとのことだが、350 億円増加の要因を教えてください。

A: 金融商品の新基準の早期適用に伴い、非上場株式について時価評価を行うことにより、投資有価証券や有価証券評価差額金が 200 億円～300 億円程度増加するとみているのが主な要因。

Q: 今期の投融資計画について、来期から収益貢献に寄与する案件への投融資を拡大することとのことだが、どの様な分野へ投資していくのか？

A: 中期経営計画 3 年間で計画する投融資 1,800 億円のうち、主な分野としては、IPP、交通プロジェクト、再生エネルギー、工業団地といった集中事業領域に加え、当社が従来から強みを持つ分野である航空機、自動車等の非資源分野、さらには石炭、鉄鉱石等の資源分野への投融資を加速していく。

Q: 資産入替について、前期で投資 440 億円、資産圧縮 810 億円、資金回収 470 億円とあるが、これにより、利益に対してどれだけインパクトを与えたかを教えてください。

A: 基本的に資産圧縮による収益へのインパクトは殆どない。既存のトレードビジネスに対して収益貢献がなく、単なる投資となっているものを中心に売却することでキャッシュを回収し、将来の成長のための再投資に繋げている。売却により大きな収益の減退になるようなことはしていない。

Q: 機械部門において、今期、自動車事業の業績回復を見込むとあるが、主要な自動車事業をそれぞれ、どのようにみているのか教えてください。

A: 前期堅調に推移したタイやプエルトリコは、今期も引き続き堅調に推移するとみている。また、前期苦戦したロシアでのビジネスは、今期改善を見込んでいる。さらにベネズエラで展開中の事業に

については、前期比改善は見込まれるも、先行き不透明であることもあり、慎重に対応していく。

Q: 今期の当期純利益見通し 250 億円をどの様に見ているのか？ 保守的に策定しているのか？ ストレッチをかけて見ているのか？

A: 保守的でもなければ、アグレッシブでもない。セグメント別では、市況商品を取り扱うエネルギー・金属についてはヘッジ比率等を見極めた上で対応している。化学部門については従前通り、安定的に収益を確保していくとみている。一方、アジアを中心にビジネスチャンスが広がっている生活産業部門は、将来性がある事業への取り組みを一部収益計画に織り込んでいる。

Q: 集中事業領域を中心に 1,800 億円の投融資を実行した後、将来の事業ポートフォリオはどの様に変化していくのか教えてほしい。

A: 機械部門においては、安定的に収益を稼げる基盤を強化していく必要性から、トレードを中心とした自動車事業に加え、海外 IPP 事業や太陽光発電のアセットを組み入れていきたいと考えている。また、環境・インフラについても再生させていきたいと考えている。エネルギー・金属についても、当社の収益基盤を強化するチャンスはいろいろあるが、その中で当社が得意とする石炭事業の強化に取り組んでいく。化学セグメントではインドネシアを中心に事業を行っているメタノールに強みがあり、メタノール用途の汎用性が広がってきているなか、今後のビジネスチャンスも広がると考えている。生活産業部門では食料資源関連で今後アジアを中心にかなりチャンスが出てくると考えている。当社は肥料事業に強みがあり、今後、アジアの新興国の GDP が上がっていくと、消費財・食料・その他の需要が底堅く伸びていくと見ており、特に力をいれていくべきと考え、同部門における投融資を増やしていく。

以上